

事務事業名	21098 地域情報化推進事業														
担当組織	総務部					情報政策統計課					担当	情報政策担当			
組織コード	R1	07	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	21	02	01	記入日	令和元年 5月30日	
	H30	07	10	00		H30	01	02	01	21	02	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	07	人が集い心ふれあうまち									○ 対象		
分野	04	地域の情報化									● 対象外		
施策	77	地域情報化の推進											
事業期間	平成16年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	高度情報通信ネットワーク形成IT基本法					関連計画 施政方針	戸田市第2次情報化推進計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民												
事業目的	地域情報化への対応 地域情報基盤の整備 地域情報・行政サービス情報の拡充												
事業内容	電子市役所の維持に向けたインフラ基盤の維持管理及び、地域情報基盤・ホームページ・統合型地理情報システムの維持管理												
実施主体	■ 市による単独直営      ■ 委託      ( □ 3セク・財団      ■ 企業      ■ 市民・NPO )      □ 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	事業内容	使用料及び賃借料、業務委託料 庶務事務	使用料及び賃借料、業務委託料 庶務事務	使用料及び賃借料、業務委託料 庶務事務	使用料及び賃借料、業務委託料 庶務事務	使用料及び賃借料、業務委託料 庶務事務	
	事業費	37,735	36,021	36,021	36,021	36,021	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	37,735	36,021	36,021	36,021	36,021
	人件費	2,865.66	3,002.12	3,002.12	3,002.12	3,002.12	
	投入 人員	常勤職員	0.42人	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		40,601	39,023	39,023	39,023	39,023	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	戸田市情報ポータル(ホームページ)	アクセス数	ホームページ利用者数の増加	800,000 925,748	800,000 919,118	800,000 -
	活動②						-
	成果①						-
	成果②						-

目標達成 状況 の 分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt; インターネットを利用した情報提供が年々増加しており、住民からもホームページでの情報提供を求められている。“つかいやすい・わかりやすい”を基本方針としたホームページを目指し、アクセシビリティ対応を重点的に行い、ホームページのアクセス数は目標を超える数値となった。 今後も住民の情報収集手段もFacebook等多様化する中、情報発信を積極的に進める。</p>						
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域情報化推進において、ホームページなどの情報提供システムは大きな役割を果たしており、アクセシビリティに配慮したホームページの運用管理を行った。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 情報提供システムは、市が求める仕様に基づき指名業者より出された企画提案の審査を行い、予算範囲内の有益な提案内容、及び構築経費、5年間の運用経費の総費用を精査し、システムの導入を行った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 企画提案審査及び事業総経費の精査による業者選定を行い、システムに必要な保守を実施し、システムの安定稼働を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市ホームページのアクセシビリティ対応により、より多くの利用者が求める情報を公平に得られるようになった。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	教育委員会にて実施した、教育用地域イントラネット回線の契約内容が、行政における契約内容と比較し安価かつ高速なものであったため、回線業者との協議の結果、同内容を行政へ適用できる旨の提案があり、変更手続きを実施した。
見直しの効果	既存の重要回線をより強化することができ、より安価に運用できる環境が整備された。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 電子市役所の実現・運用には、情報基盤の維持・管理は必要不可欠である。
今後の取組方針	情報基盤の維持・管理を、今後も継続していく。 より市民が求めている情報の迅速な提供に努めていくとともに、新たな情報通信技術の活用を検討していく。

事務事業名	21099 地域イントラネット事業														
担当組織	総務部					情報政策統計課					担当	情報政策担当			
組織コード	R1	07	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	21	02	02	記入日	令和元年 5月30日	
	H30	07	10	00		H30	01	02	01	21	02	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	● 対象  ○ 対象外
分野	04 地域の情報化	
施策	77 地域情報化の推進	
事業期間	平成16年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	戸田市第2次情報化推進計画
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	職員、住民及び企業。	
事業目的	電子市役所の基盤として、市民が、いつでもどこでも、必要な情報を利用出来るように、情報基盤を維持運用する。	
事業内容	情報サービス提供（ポータルサイト、施設でのインターネット閲覧等）の基盤として、戸田市地域イントラネット環境を運用維持する。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		159,494	286,091	286,091	286,091	286,091	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		159,494	286,091	286,091	286,091	286,091	
	人件費		9,415.74	9,415.74	9,415.74	9,415.74	9,415.74	
	投入 人員	常勤職員	1.38人	1.38人	1.38人	1.38人	1.38人	
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
事業費+人件費		168,910	295,507	295,507	295,507	295,507		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	ホームページ研修開催数	回	年間研修開催数		4	4	4
						5	5	-
	活動②	市民向けパソコン利用日数	日	市民向けパソコンの利用 できる年間日数		240	240	240
						240	240	-
	成果①	ホームページ研修参加者数	人	研修に参加した延べ人数		80	80	80
					100	82	-	
成果②	市民向けパソコン利用者数	人	年間の利用延べ人数		10,000	10,000	10,000	
					6,901	4,908	-	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動は目標を達成したが、成果が一部目標に達しなかった。 ホームページ作成研修は、開催数及び参加者数が目標を超え、スキル向上が見られた。また、市民向けパソコン利用者数については、図書館が休館したこともあり、前年度より減少し、目標値には達しなかった。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域情報化の推進において、ネットワーク基盤やホームページ管理機能は大きな役割を果たしており、ネットワーク基盤の安定稼働やホームページの管理面の強化などに大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> ネットワーク基盤やホームページ管理機能等は、指名業者により出された企画提案の審査を行い、経費を含め有益な提案をした業者と契約し導入している。また、運用経費の精査を行いながら運用を進めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 企画提案審査及び事業総経費の精査による業者選定を行い、システムに必要な保守を行い、安定稼働を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 地域情報化の推進により、より多くの利用者が求める情報を公平に得られるようになった。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	市ホームページにおいて、研修の実施や各課への修正の依頼により、アクセシビリティの向上を図った。
見直しの効果	アクセシビリティ対応を行った結果、アライド・ブレインズ株式会社が実施した「ウェブアクセシビリティ2018年JIS対応調査結果」において、道府県・政令市を除く関東地方の市町村の中で10位（県内1位）となり、誰でも必要な情報を得られる環境が整備された。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 電子市役所の実現・継続に向けた情報提供基盤として、事業の継続は不可欠。
今後の取組方針	情報環境の変化を捉え、その時世（環境）にあった運用・保守を的確に行い、引き続き市民サービスの向上を継続する。

事務事業名	6907 統計調査事務費														
担当組織	総務部					情報政策統計課					担当	統計担当			
組織コード	R1	07	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	05	01	02	01	記入日	令和元年 5月20日	
	H30	07	10	00		H30	01	02	05	01	02	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	07	人が集い心ふれあうまち									○ 対象		
分野	04	地域の情報化									● 対象外		
施策	77	地域情報化の推進											
事業期間	平成16年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	統計調査員確保対策委託要綱（国）、埼玉県統計調査員確保対策要綱、戸田市補助金等交付規則、戸田市統計調査員連絡協議会補助金要綱					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民、戸田市統計調査員、事業者等												
事業目的	国及び県の委託統計調査を適正に実施するため、①統計調査員の確保、研修及び各種表彰推薦②統計表作成及び公表③各種資料を保管し、統計事業の円滑な推進を図る。												
事業内容	①統計調査員の確保及び登録②「戸田市統計調査員連絡協議会」の総会、役員会事務及び調査員研修（視察研修など）の実施③各種表彰推薦④収集した統計データの公表及び管理												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 連絡協議会 )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		1,442	1,753	1,753	1,753	1,753	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	3	3	3	3	3	
		一般財源	1,439	1,750	1,750	1,750	1,750	
	人件費		5,458.4	5,458.4	5,458.4	5,458.4	5,458.4	
	投入 人員	常勤職員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
事業費+人件費		6,900	7,211	7,211	7,211	7,211		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	
	活動 ①	登録調査員の確保数	人	年度末の統計調査員名簿 の新規登録者数	5	5	5	
					3	5	-	
	成果 ①	ホームページ掲載データの更新回数	回			12	12	12
						12	12	-
成果 ②							-	
							-	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 新規調査員の確保については、住宅・土地統計調査の調査員募集により平成30年度において目標数を達成した。統計調査員の高齢化への対応のため、今後も継続して調査員の獲得を積極的に行っていく。また、戸田市統計調査員連絡協議会の運営並びにホームページへの統計データ掲載については、順調に事業を遂行している。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 統計データの収集及びホームページ等での情報提供を適宜行っており、オープンデータ利活用の推進に繋がっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 庶務的な事業であり、各年度の決算額に大きな変動はない。必要最低限の経費計上に努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 統計調査員の登録や各種表彰の推薦は、各統計調査の調査員推薦事務を担う本課が行うのが適切である。また、調査員の確保対策は国及び県からの委託事業であり、同員で組織された連絡協議会の事務を担うことで、確保対策の推進にも繋がる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 収集された統計データは、ホームページ等の活用により広く一般に公開されている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成30年度の調査員確保に関しては、大規模調査である住宅・土地統計調査の実施時に町会回覧やホームページ等のメディアを活用し、調査員募集を行うとともに、既存の統計調査員にも紹介依頼を積極的に行った。
見直しの効果	住宅・土地統計調査の規定の調査員数を確保することができ、また、新たな登録調査員の獲得にも繋がった。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 統計調査員の登録や各種表彰の推薦など、統計調査事務全般に係る庶務的な事業である。また、統計調査員の確保対策や統計データの公開などは、統計調査の継続的な実施と地域情報化の推進を進める上で、必要不可欠な事業であることから、今後も継続していく必要がある。
今後の取組方針	統計調査員の高齢化が進んでおり、新規の統計調査員を積極的に採用するとともに、長期的に依頼ができる若手の調査員の確保を目的として事業推進していく。 大規模となる統計調査の実施時に、ホームページやソーシャルメディア、広報などの媒体、調査員からの紹介、町会推薦等を活用することで、調査員を確保し、若手の新たな調査員には次の統計調査の際にも引き続き従事していただけるように働きかけを継続していく。



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 法定受託事務となっている国及び埼玉県からの委託統計調査を円滑に実施すると共に、正確な統計情報を提供し、各種施策実現の基礎資料を得るために継続する。
今後の取組方針	委託統計調査は実施する調査により規模が異なる。そのため、年度により事業費の増減はあるが、派遣職員・パートタイマー・統計調査員等を有効活用し、最少の経費で円滑に調査が実施できるよう努める。